

平成27年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名：障害者福祉推進課
 担当名：自立支援医療、総務・障害福祉
 内線：3295 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業																
B43	身体障害児者補装具費給付等事業費			一般会計	民生費	社会福祉費	障害者福祉費	障害者援護対策費																
事業期間	昭和25年度～	根拠法令	(1)(2)障害者総合支援法(義務) (3)難聴児補聴器購入助成事業費補助金交付要綱			戦略項目																		
						分野施策	020203	障害者の自立・生活支援																
<p>1 事業概要</p> <p>障害の補完、残存機能の活用等により障害者の自立促進を図り、身体障害児者の福祉を増進するため、市町村が給付した自立支援医療(更生医療)・補装具費の一部を負担する。</p> <p>また、身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度難聴児の健全な発達を確保することを目的として、補聴器購入費用の助成を行う市町村に対しその費用の一部を補助する。</p> <p>自立支援医療給付事業の減額補正 (1)自立支援医療給付事業 277,205千円</p>				<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア 自立支援医療給付事業 2,357,487千円 身体障害者の自立更生のため必要な医療費を支給した市町村に対し、その経費の一部を負担する。</p> <p>イ 補装具費給付事業 314,747千円 身体障害者(児)の身体機能を補うため、補装具費の給付を行う市町村に対し、その経費の一部を負担する。</p> <p>ウ 軽度・中等度難聴児補聴器購入等助成事業 3,871千円 軽度・中等度難聴児の補聴器購入費の助成を行う市町村に対し、その経費の一部を補助する。</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 自立支援医療給付事業 対象：自立更生に必要な医療(人工関節置換、人工透析など)、負担率：県1/4</p> <p>イ 補装具費給付事業 対象：身体障害者(児)の身体機能を補う補装具(補聴器、車椅子など)、負担率：県1/4</p> <p>ウ 軽度・中等度難聴児補聴器購入等助成事業 補助対象見込者数 80人(1人につき2台まで支給可とする)</p> <p>(3) 事業効果 自立支援医療や補装具を給付することにより、日常生活の改善が図られ、障害者(児)の自立や社会参加が見込まれる。 また、軽度・中等度難聴児の言語・コミュニケーション能力や学習機会の確保、二次的障害を防ぐことができる【事業実績】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>自立支援医療給付事業</th> <th>補装具費給付事業</th> <th>軽度・中等度難聴児補聴器助成事業</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成23年度</td> <td>1,642,541千円</td> <td>290,300千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>平成24年度</td> <td>1,763,642千円</td> <td>297,229千円</td> <td>608千円</td> </tr> <tr> <td>平成25年度</td> <td>1,916,908千円</td> <td>285,792千円</td> <td>2,268千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 事業実績(平成27年度見込) 自立支援医療給付事業 2,080,282千円</p> <p>(5) 補正予算の概要 過去3年間の自立支援医療給付事業の実績額の平均増加率(10.9%)を見込んで当初予算を編成したが、平成27年度予算執行額が見込みを下回ることとなったため。</p>						自立支援医療給付事業	補装具費給付事業	軽度・中等度難聴児補聴器助成事業	平成23年度	1,642,541千円	290,300千円		平成24年度	1,763,642千円	297,229千円	608千円	平成25年度	1,916,908千円	285,792千円	2,268千円
	自立支援医療給付事業	補装具費給付事業	軽度・中等度難聴児補聴器助成事業																					
平成23年度	1,642,541千円	290,300千円																						
平成24年度	1,763,642千円	297,229千円	608千円																					
平成25年度	1,916,908千円	285,792千円	2,268千円																					
<p>2 事業主体及び負担区分</p> <p>(1)(2) 国1/2 (県1/4) 市1/4 (3) (県1/3) 市1/3 本人1/3</p>																								
<p>3 地方財政措置の状況</p> <p>(1)(2)普通交付税(単位費用) (区分)社会福祉費 (細目)障害者自立支援費 (細目)障害者自立支援費 (積算内容)障害者医療費負担金、障害者自立給付諸費 (3) なし</p>																								
<p>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員</p> <p>(1)(2)9,500千円×1.2人=11,400千円 (3) 9,500千円×1人=9,500千円</p>																								
財 源 内 訳																								
予算額								一般財源	補正後の 予算額															
決定額	277,205							277,205	2,396,013															
現計額	2,673,218							2,673,218																